

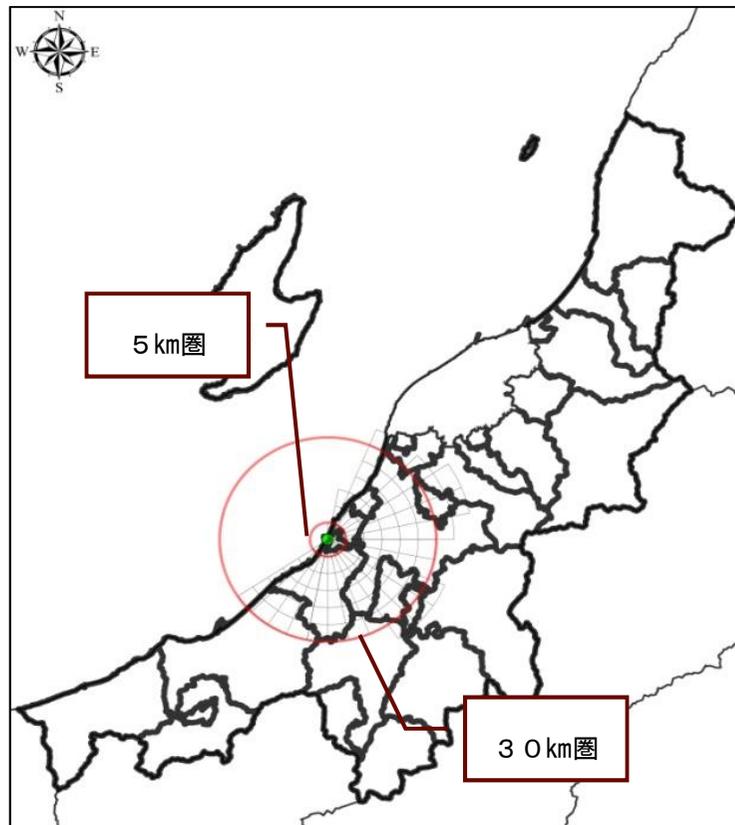
地域の会第129回定例会資料

柏崎市 原子力防災の取り組み

柏崎市
市民生活部 防災・原子力課

平成26年3月5日

原子力災害対策重点区域



柏崎市全域防護対策重点区域

PAZ: 荒浜・松波・西中通・中通・高浜、西山町の二田・南部の7コミュニティ

UPZ: 上記を除く全てのコミュニティ(24コミュニティ)

PAZ: 約1万7千人

UPZ: 約7万4千人

【市の避難計画の基本的な考え方】

新潟県は避難の行動指針(案)(Ver.1)を策定

避難先候補地が選定され、コミュニティを単位に県調整のもと受け入れ先を決めていく。

コミュニティセンターを情報集約、活動の拠点に据え、全コミセンに職員を派遣(緊急時地区派遣隊)

避難先市町村にも先遣隊を派遣し、円滑な受け入れ態勢を整える。

避難がイメージできるよう避難経路も含めた提示
段階的避難に影響が及ばぬよう、遠方避難とする。

柏崎市職員登庁基準

配備指令	配備基準	登庁基準
第1次配備 (警戒態勢)	震度3	防災担当職員
第2次配備 (本部設置準備態勢)	震度4	係長以上の職員
第3次配備 (本部設置体制)	震度5弱以上	市長以下全職員

柏崎市役所、高柳町・西山町事務所のいずれかの震度計が震度3以上を観測した場合

※安全協定に基づき、地震観測による柏崎刈羽原子力発電所の状況についての通報連絡を受けることとなっている。なお、震度4以上を観測した時は、発電所の状況を防災行政無線で広報することとしている。

(原子力) 災害対策本部設置基準

配備指令	配備基準	警戒事態区分
第1次配備 (警戒本部)	震度5弱以上	情報収集事態
	震度6弱以上 大津波警報発令	警戒事態 (EAL1)
第2次配備 (災害対策本部)	原災法第10条通報	施設敷地緊急事態 (EAL2)
	原災法第15条緊急 事態宣言発令に達 したとき その他必要と認め たとき	全面緊急事態 (EAL3)

通報連絡手段（発電所との連絡）

常時連絡を受ける体制整備

- 公衆回線ファックス（NTT回線：平時・緊急時）
- 直通電話（ホットライン）（専用線、緊急時）
 - 免震重要棟の緊対室とつながっている。
- 衛星携帯電話（緊急時）
- 衛星ファックス（緊急時）
- 携帯メール（夜間、土日祝日）
- 移動系無線 など

行政機関との通信
原子力防災ネットワークシステムにより、原子力防災センター（オフサイトセンター）、県、関係自治体と通信可能

情報伝達的手段（平時からの備え）

- 防災行政無線屋外及び戸別受信機
 - 世帯、集会所、店舗・事業所等に配備
 - 平成26年1月末 約38,200戸

写真：戸別受信機
（アナログ機）



- ホームページ、防災メール、緊急速報メール
- コミュニティFM放送、文字データ放送
- 広報車
- IP無線（全コミセンに配備予定）

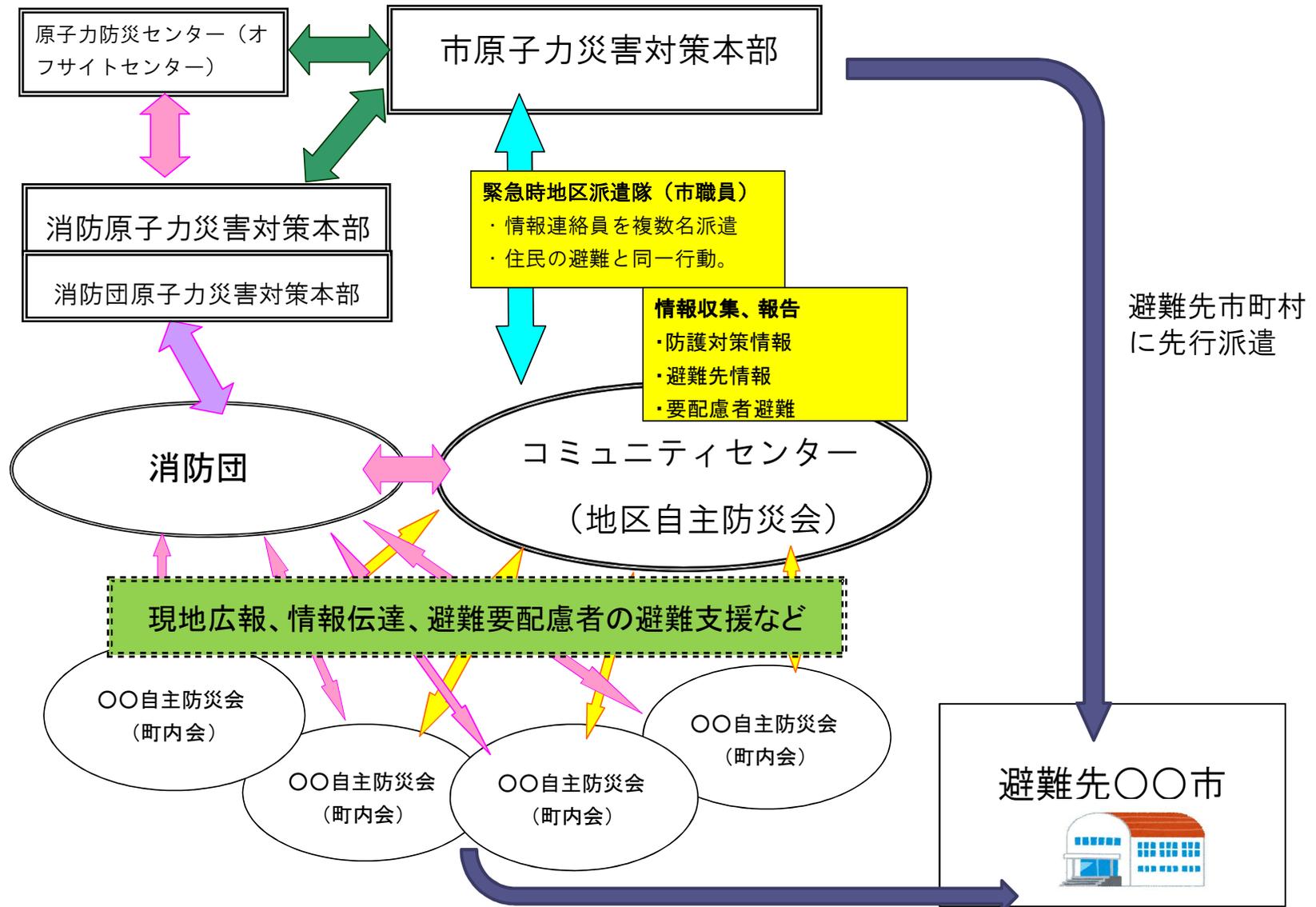


自主防災組織（平時からの備え）

- 自主防災組織
 - 組織数 307/335組織
（内訳：町内会280組織、コミセン27組織）
 - 組織率 97.9%

- 地区防災会議
 - 平成23年度から実施
 - 地域と行政が一体となった防災・災害対応の連携・協議
 - 自主防災会・町内会、民生・児童委員、消防団、学校などが一堂に会し協議

コミュニティを核とした情報伝達



避難手段、方法

- 県広域避難ワーキング、柏崎刈羽地域ワーキングチームなどを通じ、避難の具体化を進める
 - 避難手段、地区ごとの集合場所の明示
 - 避難経路の明示(警察等との協議)
 - 避難先市町村(目的施設)の明示
 - 避難車両の確保、確認

現在の進捗状況

- 避難単位を考慮した基礎情報(データベース)を作成中
 - 避難単位は町内会を基礎としたコミュニティ単位
 - 町内会毎に次の要素を考慮した基礎情報を構築
 - PAZ/UPZの別、発電所からの距離、発電所からの方位、世帯数、年齢別人口、災害時要援護者の情報、乳幼児数、避難手段、バス等で避難する際の集合場所候補地、避難先候補地、避難主要ルート案、ヨウ素剤配布場所案、スクリーニング場所案、社会福祉・病院施設の情報 など
- 基礎情報作成と並行し、広域避難に係る課題解決に向け、国、県、関係市町村及び関係機関との間でワーキングを継続中



原子力の知識の普及・啓発

原子力広報事業

- 柏崎原子力広報センター(アトミュージアム)
 - 原子力講座・研修
 - 視察研修・見学会
 - 次世代対象事業
 - 展示事業
 - 情報発信収集事業 など



エネちゃん



サン博士



ガミー



ゲンくん

原子力地域防災リーダー研修

- 地域における防災リーダー育成のため、消防団、自主防災組織を対象に研修を開催(平成13年度～)



原子力地域防災リーダー研修で放射線防護服を着る参加者(29日、柏崎原子力広報センター)

防護服を着装体験

原子力
防災

市の原子力地域防災リーダー研修(二環して、29日、市内荒浜の柏崎原子力広報センター)で、消防団員

らが放射線防護服の着脱装
体験を行った。研修は2月
2日まで続く。研修は2月
リーダー研修は201
年度から原子力防災の知識
の普及・啓発を目的に始ま
った。本年度は講習会計7
回、柏崎消防団員約50人が参
加。うち約170人が受講
する講習では、市原子力
防災の現状や放射線の基
礎、人体への影響を学ぶ参
加者全員が防護服や防護マ
スクの体験を進めてきた。
29日の講習では、元IA
EA審査官の堀江順さんを
講師に防護服を使い、カリ
肥料などの試料の空間濃度
の測定実習に取り組んだ。
堀さんは安定ヨウ素剤につ
いて申状胸がんへの効果
服用直後から数時間で発熱
や関節痛、浮腫発症する
ヨウ素過敏症、妊婦には胎
児の知能発達に影響がある
などと副作用を説明した。
また防護服は「暑い時よ
りも脱く時のほうが大変
放射線物質が付着した表面
に触れることがないです」
防護服や手袋を裏返し「
と助言。第9分団(青森石
の中村和成団長(43)は「防
護服は早く作業するのは
きついと思う。福島のよう

な原発事故が起きないで
を祈りたい」と語った。

原子力地域防災リーダー研修風景

記事: 柏崎日報(平成26年1月31日)

柏崎市出前講座（ふれあい講座）

▼目的（市教委生涯学習課事業）

市民の生涯学習を推進のため市や国・県の職員が出向き、行政の取組や事業についてわかりやすく説明

▼対象

市内に在住、在勤、在学している10人以上の方で構成された団体・グループ。

▼原子力関係メニュー

柏崎市の原子力防災対策

くらしのなかの放射線と環境放射線監視について

▼実績（ふれあい講座に含まない講師等派遣も含む）

平成22年度 1回、23年度 2回

平成24年度 6回、25年度 7回



今後の取り組みと課題

今後の主な取り組み、課題

- 地域防災計画の修正
 - 原子力災害対策指針、県地域防災計画修正を反映
- 避難計画の作成
 - 避難先マッチング、輸送手段の確保、交通規制等の確認
 - 区域に応じた避難方法の検討(学校、保育園等含む)
 - フィルタベント設備と避難計画の整合性
 - 住民向け説明会の実施
- ヨウ素剤の配布等
 - 医師等の説明による事前配布
 - 住居異動、年齢到達による追加配布等の手法
 - 緊急配布に係る諸課題の検討(UPZ事前配布)等